

# 『物価高騰対策』が色濃い補正予算

令和4年に入り、1月臨時議会を皮切りに毎月のように議会が行われています。その理由は、コロナ対策への補正予算ですが、6月議会ではそれに加え「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の臨時交付金が交付されることから、「物価高騰」を意識した補正予算が提案されました。

国からの臨時交付金は、年度当初に示されていた交付限度額は10億7,478万円です。追加として7億2,046万円が交付されることになり、その内、5.4億円は物価高騰支援に使うよう要請されています。新たな取り組みをご紹介します。

## 子どもの給食費関係

### 給食費の無償化

民間・公立の保育所と幼稚園、小・中学校、あかつき・ひばり園の給食費を令和4年8月から令和5年3月までの8ヶ月間無償化を行う。

総額5億4127万円です。

小・中学生に限ると3億4500万円で、年間を通して行うとすれば約5億円必要です。今の社会情勢と国からの交付金があったことで時限的な無償化が実現しました。

対象とする考え方が、市長部局と教育委員会で違いがありますので注意が必要です。

保育所・・・市外に通う児童は申請が必要  
弁当持参の児童は対象外

小・中学校・・・弁当持参の子どもは申請が必要  
市外・私立に通う子どもは対象外

### 給食食材への緊急支援

食材費が高騰していることで食材の調達に不安があります。給食費への転嫁をすることなくバランスのとれた献立の給食を継続する目的で、支援を行うものです。総額5392万円です。

## プレミアム商品券

当初予算で実施が決まっていた事業ですが、新たに総額1億2772万円の追加の予算が計上されました。

その結果、プレミアム率が30%（当初は10%）になり、発行冊数も10万冊（当初は6万冊）に拡充されます。1世帯当たり4冊までです。

取り組みスキームは従前と同じですが、予約販売の形態や参加店舗など、これから詳細が詰められます。

これまでの商品券事業でもプレミアム率を30%に上げるよう主催団体からの要望が繰り返されてきました。消費喚起策、経済活性化策としての導入は、消費者・事業者共に厳しい状況を反映した結果です。

## 水道の基本料金の免除

以前にも実施したことがありますが、水道料金の基本料金を4ヶ月分免除することになります。

総額4億9276万円です。

9月、11月検針分（7月～10月の基本料金）  
10月、12月 //（8月～11月の基本料金）

これまでのコロナ対策は、対象者が限定されているものが多かったのが実情です。

この取り組みは、一定の公平性が担保でき、迅速に取り組み、その事務経費が安価です。

全ての方に影響がある「物価高騰」対策としては適していると思います。

## 地域公共交通事業者への支援

コロナによる利用者の減少に続き、燃油などの高騰の影響を受けている地域公共交通の事業者に対し、使用実績に応じて、物価高騰影響額の1/2を補助するものです。

対象は、市域内に営業所のある事業者で、京阪バス、日本タクシー、なみはやタクシー、都島タクシーとなっています。事前に営業所での登録台数、車番などを確認し、実績報告により申請してもらいます。

## 物価高騰などによる変更

物価の高騰や資材の調達の関係で、既決予算では対応できないものがでてきました。

特に、長期間の建設・土木工事に影響が色濃くでており、国からは契約後であったとしても柔軟に協議・対応するよう通知が出されています。

### ■対馬江大利線整備事業橋梁第2期工事

4260万円の増額

### ■小中学校親子給食調理場の建築

1億3846万円の増額

### ■パッカー車の購入

発注から納車まで14ヶ月かかるとの報告を受け、納入を来年度にしました。

# 市政を質す

今議会において、20人の議員が登壇しました。質問項目においては、その時の社会背景で左右されることもありますが、「市職員」と「コロナ関係」に関する項目が多い結果でした。

私の質問項目は、①終活支援の必要性について ②水道関係について ③下水道の長寿命化について  
④対馬江大利線と、道路環境について ⑤デジタル時代にふさわしい自治体について  
⑥ランドセルについて ⑦市民にとって、より分かりやすい情報提供について  
⑧淀川による洪水の対応について ⑨中核市市長会について です。

## 終活支援の必要性について

4月以降、「終活」に関連する相談が3件あり、議会での質問に至りました。

先行して取り組んでいる自治体では「エンディングノート」「葬儀生前契約や死後事務委託の支援」「住居リフォームや住み替え支援」「安否確認や見守り」「終活セミナーの開催」「相談事業」「寄付の受付」などが実施されています。

それらをワンストップでの対応を行えるよう、専門人材を配置している市もあります。

取り組み内容によっては、民間が業としているものもあり、民業圧迫への配慮をした上での制度設計としているようです。

家族形態の変化や、身寄りの有無、所得などによって違いはありますが、「孤独死」や「同居孤独死」が社会問題化していることから、支援対象がいることが想定されます。

《85歳以上の方の暮らし方》

一人暮らし 2303人 夫婦のみ 1273世帯  
兄弟姉妹 13世帯 3世代同居 108世帯

「遺骨の引き取り手のないケースは？」という質問に、「年間48件」との答弁があり、問題が進んでいる状況が把握でき、「終活」の総合的な窓口の導入を要望しました。

## 水道管の鉛管対策について

市民からの指摘を受けて、本市の取組状況について確認しました。

鉛管対策は、水質基準の強化と人体への毒性・蓄積性を考慮した通知が平成16年度に国から出されています。それには、「5年後に半減、できるだけ早期にゼロ」との目標が示されています。

【本市の鉛管対策の状況】

平成28～令和元年度に4,429箇所  
令和元年度末時点では、19,126箇所  
鉛管の改修業務に、毎年6,000万円の予算

鉛管の取り替えには様々なケースが考えられます。本市が主体的に行った結果なのか、その他市の工事で偶然減ったのか、民間による建て替え等によるものか。結果は同じでも意味合いに違いがありますし、解消までのスピードに差が出ます。

平成30年度以降、予算の残額が大きくなっています。この事実は、市の取り組みが減少していることに他なりません。

そこで、促進するに当たっての課題を確認すると共に、使用者へ一斉にダイレクトメールなどのアプローチを積極的に行うことや、掘削がなく早期で安価な取り組みとなる横浜式の導入を求めました。

ねやがわのデータ

## 国勢調査でみる人口

令和2年に行われた国勢調査に平成27年の調査結果を加え、大阪府内の市町村の人口の増減をみました。10の市町が増加しています。

1. 大阪市 87,098人
2. 吹田市 29,769人
3. 茨木市 12,908人
4. 豊中市 12,217人
5. 箕面市 6,973人

左記の他、摂津市、島本町、池田市、田尻町、大阪狭山市が増加しています。

38. 門真市  $\Delta$ 10,518人
39. 枚方市  $\Delta$ 10,689人
40. 河内長野市  $\Delta$ 10,798人
41. 富田林市  $\Delta$ 10,877人
42. 東大阪市  $\Delta$ 15,593人
43. 堺市  $\Delta$ 15,805人

寝屋川市は、8,471人減少し、府内では35番目です。